

大谷大学 自己点検・評価報告書  
2014年度

企画・入試部

総務部

学生支援部

教育研究支援部

基準：1	<評定> B <自己点検・評価委員会評定> B
<b>1. 【2014年度の目標等】</b>	
[目標] 「グランドデザイン」第1期（2012-2014）の総括及び第2期（2015-2018）行動計画の策定 2011年に策定した「グランドデザイン」について、第1期（2012-2014）の成果を総括するとともに、第2期（2015-2018）の具体的な行動計画を策定する。	
[達成基準] 「教育」「学生支援」「研究」「社会貢献」「管理運営」の5つの方針・目標・行動計画について、第1期（2012～2014）の達成状況・成果を取りまとめるとともに、第2期（2015～2017）の具体的な行動計画を作り上げる。	
[行動計画] ○大学運営会議の構成員が所管する各事業について、グランドデザイン（第1期）の達成状況・成果の取りまとめを行う。 ○グランドデザイン（第2期）行動計画の策定方法・スケジュールを大学運営会議で確認する。 ○大学運営会議構成員が所管する各事業について、グランドデザイン（第2期）の目標・行動計画を「教育」「学生支援」「研究」「社会貢献」「管理運営」の5つの方針・目標ごとに取りまとめる。 ○2014年度夏期ミーティングにおいて、第2期3年間の具体的な行動計画について協議し、グランドデザイン（第2期）の行動計画を作り上げる。 ○学内へ発表し、大学ホームページ上に公表する。	
<b>2. 【2014年度の達成状況報告】</b>	
グランドデザイン（第1期）の達成状況・成果について、各事業を所管する事務局・担当者により成果の取りまとめを行った。それらについて、大学運営会議において全学的な観点から検証を行い取りまとめた。この総括は、2015年度の早い段階に大学ホームページ上に公開する予定である。 一方、グランドデザイン（第2期）の目標・行動計画の策定については、キャンパス整備や学部・学科改編の検討など大学運営上の重要な課題が提起されたため、それを踏まえた第2期目標・行動計画を策定する必要性がでてきた。そのため2015年度を計画策定年次に変更し、第2期の期間を2015-2017から2016-2018年までの3年間へと変更することとなった。このことにより、達成基準にかかげた第2期の目標・行動計画の策定にはいたらなかった。	
<b>3. 【点検・評価】</b>	
[効果が上がっている事項] 2012-2014のグランドデザイン（第1期）の達成状況・成果を一覧表に取りまとめた。	
[改善すべき事項] グランドデザイン（第2期）の目標・行動計画については、2015年度に入り次第、課題の洗い出しとその中で優先すべき重要課題を設定し、そのタイムスケジュールを策定していく。	
<b>4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること</b>	
「2012-2014年度 グランドデザイン（第1期）」の取組事業及び進捗状況	

**<自己点検・評価委員会使用欄>**

<所見>

グランドデザイン第1期（2012-2014）の成果の総括については、当初の計画通り総括が行われており評価できる。また、第2期（2015-2018）の具体的な行動計画の策定については、学部・学科改編の検討という大学運営上の重要な課題が提起されたこともあり、計画変更を余儀なくされている。2015年度中の行動計画の策定を期待したい。

基準：10	< 評定 > S < 自己点検・評価委員会評定 > S
<b>1. 【2014 年度の目標等】</b>	
[目標] 2015 年度 大学基準協会認証評価受審の準備	
大学基準協会に提出する『自己点検・評価報告書』を完成させ、2015 年度の認証評価受審準備を行う。	
[達成基準]	
大学基準協会に提出する『自己点検・評価報告書』を完成させる。	
[行動計画]	
<p>○2013 年度の『自己点検・評価報告書』プロトタイプ作成から明らかになった、作業部会の在り方（構成員・報告書作成方法など）、報告書において課題と指摘された事項について、大学運営会議に諮り、どの事項をどのように改善するかを決定する。</p> <p>○本学の『自己点検・評価報告書』の構成について確定し、それに沿った報告書の作成を依頼する。</p> <p>○事務局へ「基礎データ」の作成を依頼する。</p> <p>○「基礎データ」をチェックし、自己点検・評価委員会各作業部会で確認し、『自己点検・評価報告書』に反映させる。</p> <p>○大学基準協会へ提出する報告書について、2014 年 7 月末までに原案を作成し、12 月末をめどに完成版を作成する。</p>	
<b>2. 【2014 年度の達成状況報告】</b>	
<p>前期には、『自己点検・評価報告書』のプロトタイプ作成によって明らかとなった課題及び改善点について、大学運営会議において諮るよう依頼すると共に、大学基準協会に提出するための原案作成、「基礎データ」の提出を各部局に依頼した。</p> <p>9 月からは、各事務局より提出された原案、基礎データの確認作業を行い、12 月に短期大学部、1 月に文学部の『自己点検・評価報告書』等の申請書類を大学基準協会に提出した。</p>	
<b>3. 【点検・評価】</b>	
[効果が上がっている事項]	
2015 年度の大学基準協会認証評価受審の準備については、2014 年度の計画のとおりに進められており、現在は 4 月 1 日を締切とする 2015 年度受審に向けた評価資料の提出準備を行っている。	
[改善すべき事項]	
特になし	
<b>4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること</b>	

**<自己点検・評価委員会使用欄>**

<所見>

2015 年度大学基準協会認証評価受審に向け、大学基準協会に提出する『自己点検・評価報告書』を完成させ、12 月には短期大学部、1 月には文学部の申請書類を大学基準協会に提出することができたことは高く評価できる。引き続き認証評価受審に向けた準備に取り組んでいただきたい。

基準：5	< 評定 > A < 自己点検・評価委員会評定 > S
<b>1. 【2014年度の目標等】</b>	
[目標] 大谷高等学校との人間教育プログラム及び育成型入学制度の実施	
<p>本学の学びとマッチした意欲的な入学者を獲得する大谷高等学校との人間教育プログラムを実施し、育成型入学制度について、2013年度実績を上回る受講者を獲得する。</p>	
[達成基準]	
<p>2013年度実績である19名の受講者・16名の進学希望者数以上の確保及び、前年度指定校入学者数を超える入学者を確保する。</p>	
[行動計画]	
<p>○人間教育プログラム及び育成型入学制度実施について、大谷高等学校進路部と打ち合わせをおこなう。</p> <p>○大谷高等学校内での、生徒・保護者向け説明会を設定してもらい実施する。</p> <p>○担当教員・学生チューターを決定し、人間教育プログラムの授業内容を詰めるとともに、その実施にあたる。</p> <p>○次年度に向けた総括を行い、成果と課題を抽出し、大谷高等学校と意見交換を実施し、次年度プログラム及び育成型入学制度の方向性を決定する。</p> <p>○育成型プログラム受講者で入学が決定した者を対象に、入学前教育を実施する。</p>	
<b>2. 【2014年度の達成状況報告】</b>	
<p>行動計画に基づいて、大谷高等学校との人間教育プログラム及び育成型入学制度を実施した結果、2014年度人間教育プログラムの受講者・修了者は20名で、このうち18名が指定校制推薦入学制度に出願、合格し、受講者、進学希望者とも前年度を上回る結果となった。</p>	
<b>3. 【点検・評価】</b>	
[効果が上がっている事項]	
<p>2013年度より大谷高等学校との人間教育プログラム及び育成型入学制度を実施しているが、受講者数は20名程度を維持しており、今後も一定の受講者数、入学者数の確保を期待できる。人間教育プログラムの内容については、柔軟に検討することが可能で、本学の教育特色を直接伝えることができている。また、高校側の協力もあり、本学にて学びたいという意思が非常に高い生徒が受講しているため、入学後の学生生活、特に勉学においてまわりの学生のモチベーションを上げてくれるリーダーとなりうる者の育成が可能である。</p>	
[改善すべき事項]	
<p>人間教育プログラムの対象校は、大谷高等学校のみであるが、プログラムの趣旨を理解いただき信頼関係を維持できると確かめることができた高校については、対象校として拡充することを視野に入れて検討していきたい。現に高校側より実施希望の問い合わせもあるが、すべてに対応しきれていないため、信頼関係を維持できると確認できた高校については、対象校として提携し、入学者数の増加につなげていきたい。</p>	

#### 4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること

- ・2014年度高大連携協定校「人間教育プログラム」募集要項

#### <自己点検・評価委員会使用欄>

<所見>

大谷高等学校との人間教育プログラム及び育成型入学制度を実施した結果、「2013年度実績を上回る受講者を獲得する」という当初の目標が達成できたことは高く評価できる。今後は、改善すべき事項にあるように、プログラムの対象校の拡充に向け取り組んでいただきたい。

基準：5	< 評定 > B < 自己点検・評価委員会評定 > B
<b>1. 【2014 年度の目標等】</b>	
[目標] 専願制入試入学予定者を対象とした入学前教育の充実	
専願制入試入学予定者を対象とした入学前教育について、「大学へ入学するための教育」と「学科へ入学するための教育」の 2 段階プログラムとして実施し充実をはかる。	
[達成基準]	
2015 年度専願制入試入学予定者を対象とした入学前教育を実施するとともに、入学前教育の成果が図れるよう指標を設定し、検証する。	
[行動計画]	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「大学へ入学するための教育」と「学科へ入学するための教育」とのプログラム内容・実施時期の調整を各学科と行う。</li> <li>○ 本学の入学前教育の趣旨と概要を大学説明会・高校訪問・オープンキャンパスで積極的に告知する。また、「入試要項・願書」に合格後に受講が求められる入学前教育の概要を告知する。</li> <li>○ 「大学へ入学するための教育」実施の成果をはかる指標について、入学制度委員会において設定しその達成状況を検証する。</li> <li>○ 「学科へ入学するための教育」実施の成果をはかる指標について、各学科が設定しその達成状況を検証する。</li> <li>○ 本年度の取り組みの総括を行い、次年度へ向けた課題の抽出を行う。</li> </ul>	
<b>2. 【2014 年度の達成状況報告】</b>	
<p>行動計画に基づき、専願制入試合格者を対象とした「自習プログラム」と「学科プログラム」の 2 段階の入学前教育を確立した。「自習プログラム」は希望者のみの任意受講で受講料が必要であり、「学科プログラム」は全員受講することが学科から要求されるプログラムである。</p> <p>各プログラムは、「自習プログラム」終了後に「学科プログラム」がスタートするスキームを採用し、入試ごとにスケジュールを調整した。また入学前教育の実施については、大学説明会やオープンキャンパスなどで告知し、また入試要項への記載及び別途書類を同封することにより周知した。</p> <p>「自習プログラム」の受講状況は、AO 入試合格者 25 名（受講率 56.8%）、自己推薦入試文学部合格者 85 名（受講率 67.5%）、同短期大学部合格者 11 名（受講率 52.4%）、指定校制推薦入学制度文学部合格者は 94 名（受講率 51.6%）同短期大学部合格者 10 名（受講率 62.5%）である。いずれも比較的高い受講率となっており、合格者の入学前に準備をしておきたいという希望にこたえることができている。</p>	
<b>3. 【点検・評価】</b>	
[効果が上がっている事項]	
<p>「学科プログラム」は、学科によって内容が異なるが、添削指導やスクーリングなどでたいへん丁寧な指導している。提出率、出席率が高く、入学までのモチベーションの維持・向上に貢献している。</p> <p>また「自習プログラム」（有料）の受講状況は、一般的な受講率は 40%程度であるが、本学ではそれよりも高い受講率であることから、合格者や保護者が入学前教育の必要性を強く感じていることがう</p>	



かがわれ、それに十分こたえることができている。
[改善すべき事項]
受講者の入学後の学習状況を確認し、入学前教育の成果を図る指標を設定していく。また、課題を洗い出し、さらに効果的な入学前教育の内容を検討していく。
<b>4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること</b>
入学前課題プログラム受講者割合

<b>&lt;自己点検・評価委員会使用欄&gt;</b>
<所見>
入学前教育として「自習プログラム」と「学科プログラム」の2段階のプログラムを確立したことは評価できる。また、高い受講率を得ることができたことも評価できる。さらに受講率を高める努力を期待したい。
なお、入学前教育の成果を図る指標の設定については2015年度に期待したい。

基準：7	< 評定 > S < 自己点検・評価委員会評定 > S
<b>1. 【2014 年度の目標等】</b>	
[目標]	
(1) ユニバーサルデザインや環境に配慮したキャンパス整備 本部キャンパス総合整備計画推進	
[達成基準]	
本部キャンパス総合整備計画のスケジュールを管理し、年度内に予定されている重要事項（基本設計・実施設計・施工業者決定・第1期工事など）を計画通り進める。	
[行動計画]	
① 設計業者との打ち合わせを密に行い、課題が生じた場合には早期に解決する。そのために情報を共有するとともに学内調整を行う。	
② 行政協議や、近隣対策など対外的な対応についても早期に着手する。	
<b>2. 【2014 年度の達成状況報告】</b>	
① 設計業者と定期的に打ち合わせを行い、個々の課題については学内会議（学長会・大学運営会議・キャンパス検討会議）に上程のうえ「大谷大学キャンパス整備建築委員会」「理事会・評議員会」での承認を得て、重要事項（基本設計・実施設計・第1期工事施工業者決定・第1期工事着工など）を推進した。	
② 上記①の推進にあたっては、行政協議や近隣住民の皆さまなど、対外的にも継続して事業説明を重ねつつ、計画を進めている。	
<b>3. 【点検・評価】</b>	
[効果が上がっている事項]	
① 本計画発足当初は、その計画対象規模が大きく、さまざまな課題が学内的に山積していたが、関係する部署と調整を重ねつつ、計画の全体像を公開して共有してくことで、全学的な理解を得ながら推進された。	
[改善すべき事項]	
② 本計画の推進にあたっては、大学運営上や近隣住民の皆さまへの影響など、安全面・騒音面の両面から継続して注意・配慮のうえ、推進したい。	
<b>4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること</b>	
① 本部キャンパス総合整備計画 基本計画書	
② 本部キャンパス総合整備計画 基本設計書	

**<自己点検・評価委員会使用欄>**

<所見>

本部キャンパス総合整備計画において、基本設計・実施設計・施工業者決定・第1期工事とスケジュール通りに事業を推進していることは評価できる。特に、様々な課題があったにもかかわらず、学内会議、建築委員会、理事会・評議員会での協議を進め、理解を得ながら実施設計、施工業者決定、第1期工事の完了と進められたことは高く評価される。

第2期工事及び第3期工事にあたっては様々な課題が出てくると思われるが、今期のとおり、事業推進に努めていただきたい。

基準：7	< 評定 > B < 自己点検・評価委員会評定 > A
<b>1. 【2014 年度の目標等】</b>	
[目標]	
(1) ユニバーサルデザインや環境に配慮したキャンパス整備 省エネ推進	
[達成基準]	
前年度比マイナスを実現する。	
[行動計画]	
① 啓発・検証 光熱水費とコピー・印刷経費の動向について、前年度対比データを事務局に公開し、学内全体の省エネに対する検証と啓発を実施する。	
② 調査・検討 本部キャンパス総合整備計画の推進と併せ、省エネ設備について継続した調査・検討を行う。	
<b>2. 【2014 年度の達成状況報告】</b>	
① 啓発・検証 本学の省エネルギーに関する取り組みは継続的に実施しており、節電については、照明・空調の不要時電源 OFF をさらに推進するなどの啓発活動を積極的に行った。また、上半期・下半期の電気使用状況およびコピー・印刷の利用状況を事務局に周知する啓発活動を行った。	
② 調査・検討 本学の省エネ設備については、本部キャンパス総合整備計画と併せて太陽光発電や地熱利用、「重力を利用した自然換気システム」など、自然エネルギーも活用するように調査・検討している。また、新校舎での空調機器を監視するシステムについては、既存の中央監視盤（響流館地階）の更改時期と本部キャンパス総合整備計画の進捗を念頭に検討を行っている。	
<b>3. 【点検・評価】</b>	
[効果が上がっている事項]	
① 節電については、啓発活動や学内全体の取り組みもあり、2014 年度上半期の本部キャンパス電気使用量は、前年度比 94.8%と継続した節電効果が表れている。ただし、省資源については様々な大学改革過渡期での資料準備等の現状もあり、コピー・印刷部数は前年度比 112.5%であった。	
[改善すべき事項]	
② 節電・省資源ともに積極的に推進するため、前年度対比データを事務局だけでなく教職員全体に公開し、学内全体へ向けた啓発を課題としたい。	
<b>4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること</b>	
① ホームページ／2014 年度 大谷大学における省エネルギー・節電の取り組み	
② 2014 年度 大谷大学本部キャンパス エネルギー資料量一覧（電気・ガス）	
③ コピー機・印刷機使用枚数比較表 2103 年度～2014 年度（上半期）	

**<自己点検・評価委員会使用欄>**

<所見>

省エネに関する啓蒙活動並びに省資源に関する啓蒙活動を積極的に実施し、電気使用量前年度比94.8%を達成したことは高く評価できる。一方で省資源については前年度比で増加したが、学内改編に向けた検討にかかる資料等により増加したことはやむを得ない。しかし、改編議論は今後も継続されるものであり、ペーパーレス化などの方途を含め次年度に検討していただきたい。

基準：9-1	< 評定 > B < 自己点検・評価委員会評定 > B
<b>1. 【2014 年度の目標等】</b>	
[目標]	
(2) 大学経営・運営に力を発揮する事務職員の育成と、職場環境の整備 将来の大谷大学を背負って立つ、中堅・若手職員を育成する。	
[達成基準]	
中堅・若手職員を対象とした研修会を定期開催する。 8月～9月に1回開催する。 基礎研修を10月に1回開催する。	
[行動計画]	
① 2013 年度に作成した「研修制度の概要」を推進する。 1) 階層別研修の実施 2) 私大連等外部団体の研修への職員の派遣 3) 基礎研修の継続的实施 ② 研修に参加しやすい職場環境にする、研修参加者に対する業務負担の軽減 ③ キャリアパスを確認し、目指す職員像に向けたポートフォリオの作成	
<b>2. 【2014 年度の達成状況報告】</b>	
① 1) 階層別研修の実施 ・中堅・若手職員プレゼンテーション研修 (2014.5.16) …発表者 1 名 ・新人研修・フォローアップ研修 (2014.5.28) …受講者 (新人研修 ; 4 名、フォローアップ研修 ; 2 名) ・部署別研修 (教育研究支援部) (2014.8.19) …受講者 25 名 ・インターンシップ・プログラムマネジメント研修 (2014.8.20～9.3) …受講者 1 名 ・中堅職員研修 (2014.8.20・9.3) …受講者 27 名 ・若手職員研修 (2014.8.27) …受講者 13 名 2) 私大連等外部団体の研修への職員の派遣 ・リーディングエッジマネジメントセミナー ((株)ビジネスコンサルタント主催) (2014.5.16～17) …受講者 1 名 ・業務創造研修 (私学研修福祉会主催) (2014.5.19～21、6.30～7.2、10.15～17) …受講者 1 名 ・事務職員研修会 (真宗大谷派学校連合会主催) (2014.6.20～21) …受講者 2 名 ・新任教職員研修会 (真宗大谷派学校連合会主催) (2014.7.29～31) …受講者 4 名 ・英語スキルアップ研修 (大学コンソーシアム京都主催) (2014.9.27) …受講者 1 名	

- ・SD フォーラム（大学コンソーシアム京都主催）

（2014.10.19）…受講者 1 名

### 3) 基礎研修の継続的实施

- ・新人基礎研修（2014.3.4～5、2014.4.7～5.16）…受講者 4 名

- ・事務職員基礎研修（2014.8.29）…受講者 18 名

②研修に自ら参加を希望する職員もいる。しかし研修に参加しやすい職場環境になっているかについては、今年度は十分な措置を講じることができなかった。また、参加者への業務負担の軽減についても十分とは言えない。

③ポートフォリオについては、2014 年 4 月 1 日現在で専任職員全員（新入職員を除く）が作成した。作成したポートフォリオは、学監・事務局長が保管し、人事異動の参考資料として活用している。

## 3. 【点検・評価】

### [効果が上がっている事項]

研修全体について、大学を取り巻く環境が日々変化し、それに対応できる知識・スキル等を学びたいとの職員の意欲は強いと思われる。人数は多いとは言えないが、研修に自ら参加を希望する職員がいるということは、受動的な参加から主体的にレベルアップしたいという思いの表れである。少しずつではあるが、研修に参加することの意義が浸透していると思われる。

### [改善すべき事項]

数多くの研修に一人でも多くの職員が主体的に受講できるよう、今後も継続して情報提供を行っていく必要がある。しかし、学内における研修については、講師のスケジュールや諸行事等の関係で日程調整がスムーズにいかない現状がある。内容的には、単年度で完結する研修よりも 2～3 年計画でつながりのある研修も引き続き実施していくことも大事である。

また、文部科学省など関係省庁への申請業務の経験がある職員が少ないため、それらについて、事務職員基礎研究として実施したい。

なお、研修に参加しやすい職場環境と業務負担の軽減については、事務局人事会議において検討し、事務部長会議、部課長会議に提案したい。

## 4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること

各研修案内状又は参加申込書

## <自己点検・評価委員会使用欄>

### <所見>

達成基準に示された中堅・若手職員を対象とした研修会を開催することについて達成したことは評価できる。一方、研修環境の整備として掲げた「研修に参加しやすい環境」（開催日程の調整や業務負担の軽減措置など）については今年度の達成を見ることができなかった。

大変難しい課題ではあるが、大学職員一人ひとりの意欲や知識・技能、課題対応力、事業達成力などを高めていくことは焦眉の課題といえる。本年度の取組で明らかになった新たな課題をもとに、研修環境の整備に努めていただきたい。

基準：9-2	< 評定 > A < 自己点検・評価委員会評定 > A
<b>1. 【2014 年度の目標等】</b>	
[目標]	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○大学財政の収支バランスを検討し、強化策を探る。</li> <li>○補助金増額への方策の検討</li> <li>○新たな資産運用の方策を検討する。</li> </ul>	
[達成基準]	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○本部キャンパス総合整備計画を踏まえた中・長期の財務計画を作成し、2014 年度から予算・補正予算・決算に反映し収支バランスの確認ができるようにする。</li> <li>○補助金プロジェクトチームを機能させ、新規に募集される補助金にも対応して申請していく。</li> <li>○これまでの水準を維持するために、学園の資金運用規程の範囲で、新たな資産運用を展開する。</li> </ul>	
[行動計画]	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○本部キャンパス総合整備計画を念頭に中・長期計画を踏まえ、学籍の異動の傾向・建築などを考慮した収支推計の見直しを行い、支出のみならず収入確保についても、重点的に取り上げ、全学的な取り組みを提言する。</li> <li>○目まぐるしく変わる補助金の内容に対応すべく補助金プロジェクトチームを機能させ、部課を超えた補助金獲得のための資料収集に取り組む。</li> <li>○資産運用の他大学の状況等を調査し、適切な資産運用の方法を提案する。</li> </ul>	
<b>2. 【2014 年度の達成状況報告】</b>	
<p>○本部キャンパス総合整備計画の進捗状況によって、建築事業予算の補正を行った。それを反映した 10 年間の資金収支推計表を作成した。この収支推計によって、この先 10 年間の収支バランスを取るための目標額を確認することができるようになり、2015 年度予算の編成時においてもこの収支推計に基づいて、想定予算を作成し事業計画の検討をすすめることができた。</p> <p>また、5 月 1 日付けの学籍が確定した後に、学生数確定による学生生徒等納金収入の補正と、前期が終了した 9 月末段階で各課の業務予算を補正し、予算執行状況を確認することによって、支出削減に努め、収支推計から外れないようにした。</p> <p>○補助金プロジェクトが立ち上がり、部課を超えた補助金獲得のため検討を加えた。私立大学等改革総合支援事業の支援対象校への選出、または特別補助の対象となるように、関連する規程の制定や、2015 年度事業計画作成の際に事業の見直し、予算の振り分け等を行った。</p> <p>○資産運用については、安全性を重視した運用を求められている。安全性を第一に考えると国債や地方債になるが、金利が低く、金融機関からの新たな提案等も無く資産運用には向かない時期である。現今の経済状況では、運用益を求めるとリスクを負うことになるため、しばらくは状況を静観する。</p>	



<b>3. 【点検・評価】</b>
[効果が上がっている事項]
<p>○本部キャンパス総合整備計画および、グランドデザイン推進事業がすすみ、現状収支計画の予定通り進んでいる。また、2015年度事業計画作成の際には、教育研究特別事業、グランドデザイン特別事業、キャンパス整備特別事業に関する事業の財源を別枠とすることによって、経常的な事業が圧迫されないように経常費事業と特別事業という枠組みを作った。これによって、経常費で収支のバランスがとれているかが確認できるようになった。</p> <p>○収支計画表では、補助金の増額は想定していない。補助金プロジェクトの検討中、補助金の制度が2015年度も変わらなければという条件はあるものの、2015年度は確実に補助金が取れるというものもあり、そうなれば、補助金が増額され、今後の収支計画においてもより教育研究に力が注げることにもつながる。</p>
[改善すべき事項]
<p>○収支計画で想定する学生数や受験者数よりも、現実には厳しい状況が続いている。収支推計を絶えず見直し、翌年度予算編成に支障をきたさないようにする。また、特別事業の財源とする引当資産を将来的にも活用できるようにするために、積み上げ計画も立てていく。</p>
<b>4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること</b>
<p>○2013年度以降資金収支推計表</p> <p>○2013年度以降消費収支推計表</p> <p>○大谷大学キャンパス整備建築事業補正予算案</p> <p>○2015年度予算編成基本方針</p> <p>○2015年度経常費想定予算（特別事業・キャンパス整備事業を除く）新様式</p> <p>○2015年度総合想定予算（新様式）</p> <p>○補助金プロジェクト再立ち上げに関する事務部長・財務会議の合同会議まとめ</p> <p>○補助金獲得に関する第一回提案について ー補助金プロジェクト報告ー</p>

<b>&lt;自己点検・評価委員会使用欄&gt;</b>
<p>&lt;所見&gt;</p> <p>建築事業予算を踏まえた10年間の資金収支推計表を作成するとともに、収入の大半を占める学生数の確定を元にした、期中における業務予算の補正を行い、収支推計から外れないフレームを構築したことは高く評価できる。また補助金プロジェクトを推進し、その提言を事務局全体で共有し、獲得にむけた事業計画の作成・規程改正にまで発展させたことも高く評価できる。</p> <p>一方、資産運用については、金利低迷の時代にあつて、安全で利回りの良い商品を探すことは大変難しい。大学間連携による投資会社などの新たな動きを調べるなど、継続して取り組みを進めていただきたい。</p>

基準：8、9	<評定> A <自己点検・評価委員会評定> A
<b>1. 【2014年度の目標等】</b>	
[目標]	
<p>①同窓会活動の活性化を図るため、課題の整理・点検を行い、改善に向けた方策を検討する。</p> <p>②教育後援会との連携を強化するために、本学ならびに数地区において父母兄姉懇談会を開催し、緊密な連携を築く機会とする。</p> <p>③本部キャンパス総合整備計画に伴う募金計画を策定する。</p>	
[達成基準]	
<p>①-a 同窓会内に委員会を立ち上げ、その委員会を中心に課題を整理する。</p> <p>①-b 同窓会主催行事への教職員の参加を増やす。</p> <p>①-c 引き続き同窓会支部との連携を強化するとともに、「同窓会夏季八十講」や「仏教公開セミナー」を開催し、大学の学問研究を広く社会に公開する。</p> <p>②-a 全国父母兄姉懇談会への教員の参加を積極的に働きかけ、参加者を増やす。</p> <p>②-b 地区父母兄姉懇談会該当地区の保証人の参加者を増やす。</p> <p>③ 本部キャンパス総合整備計画に伴う募金計画を策定し、同窓会・教育後援会をはじめとする有縁の方々への募金活動に着手する。</p>	
[行動計画]	
<p>①-a 同窓会活動企画推進特別委員会（仮称）を立ち上げ、課題の整理と今後の活動方針を策定し、同窓会理事会・総会において提示・了承を得る。</p> <p>①-i ゼミ・クラス同期会連絡委員に、本部サポート体制を周知するとともに、ゼミ・クラス同期会の開催を促し、母校への帰属意識を深める機会を提供する。</p> <p>①-u 大学と同窓会の連携の強化を図るため、引き続き「同窓会夏季八十講」へ教員を派遣するとともに、「ホームカミングデー」の開催を告知し、早期から参加を促す。</p> <p>①-e NPO 法人尋源舎との協働開催である「仏教公開セミナー」を2～3か所開催し、同窓生のみならず、広く一般にも大学の学問研究を公開する機会とする。</p> <p>②-a 全国父母兄姉懇談会への教員の出席を早期から強く要請する。</p> <p>②-i 地区父母兄姉懇談会の開催計画において、該当地区の在学生状況を考慮のうえ、日程を決定・周知し、参加を促す。</p> <p>③-a 基本計画・基本設計・実施設計の確定に伴い、募金計画を関係諸機関で検討・策定する。</p> <p>③-i 募金計画に伴う、募金要項を作成し、同窓会（理事会・総会）、教育後援会（役員会・評議員会）へ趣旨と募金目標額を提示し、了承を得る。</p> <p>③-u 「同窓会夏季八十講」「教育後援会父母兄姉懇談会」開催時に募金の依頼を行う。必要があれば、各地へ出向き、募金説明会を開催し、依頼する。</p> <p>③-e 大学ホームページへ掲出し、広く有縁の方々に周知・依頼する。</p> <p>③-o 寄付の受け入れ体制について、学園本部・大学執行部・財務課等関係諸機関と協議する。</p>	

<p><b>2. 【2014 年度の達成状況報告】</b></p>
<p>①-a 同窓会内に委員会を立ち上げ、その委員会を中心に課題を整理する。</p>
<p>2014 年度においては、既設の同窓会活動企画推進委員会が同窓会活動全般についての検討および事業の実施にあたっているが、2015 年度からは、課題を引き継いで、将来構想委員会が立ち上がる予定である。2014 年度においてはその準備会が立ち上がって開設準備にあたっている。</p>
<p>①-b 同窓会主催行事への教職員の参加を増やす。</p>
<p>同窓会の行事であるホームカミングデーにおいて、2013 年度の教職員の参加者数は 43 人であったが、2014 年度は 42 人であった。昨年度は赤レンガ 100 周年の行事が行われていた相乗効果があったが、今年度は特別な行事はないがほぼ同数であった。ホームカミングデーが定着してきたと思われる。</p>
<p>①-c 引き続き同窓会支部との連携を強化するとともに、「同窓会夏季八十講」や「仏教公開セミナー」を開催し、大学の学問研究を広く社会に公開する。</p>
<p>夏期八十講は例年通り実施した。今年度は NPO 法人尋源舎の協力により実施する仏教公開セミナーを 3 か所（広島、湖東、福岡）で開催することができた。</p>
<p>②-a 全国父母兄姉懇談会への教員の参加を積極的に働きかけ、参加者を増やす。</p>
<p>全国父母兄姉懇談会の教員の参加者は、2013 年度は 67 人であったが、2014 年度は 69 人に増加した。父母兄姉の参加者数は増加傾向にあるため、次年度以降のことを想定し指導教員には出席を促している。</p>
<p>②-b 地区父母兄姉懇談会該当地区の保証人の参加者を増やす。</p>
<p>地区父母懇談会は、2013 年度は、長野 15 名、新潟 24 名、広島 17 名、岡山 15 名、合計 71 名であった。2014 年度は、仙台 8 名、東京 18 名、静岡 9 名、名古屋 12 名、合計 47 名であった。参加者数は減少したが、地域による違いであると思われる。</p>
<p>③本部キャンパス総合整備計画に伴う募金計画を策定し、同窓会・教育後援会をはじめとする有縁の方々への募金活動に着手する。</p>
<p>同窓会、教育後援会との協議を継続して行っている。募金のための趣意書等の準備を始めている。</p>
<p><b>3. 【点検・評価】</b></p>
<p>[効果が上がっている事項]</p>
<p>①継続して夏期八十講を行うことができている。また支部事務局の設置が推進されている。  ②地区父母兄姉懇談会は予定通り実施されている。継続して実施し、教育後援会との緊密な連携を築く機会とする。  ③本部キャンパス総合整備計画に伴う募金については、2015 年度より開始する。一部の募金を受け付けているが、具体的な成果はまだない。</p>
<p>[改善すべき事項]</p>
<p>①同窓会支部のうち、活動が停滞している支部、支部長が不在である支部については、継続して体制を整えられるよう働きかける必要がある。  ②全国父母兄姉懇談会は、参加者数が増加傾向にあるので、施設や実施方法等を見直す必要がある。  ③本部キャンパス総合整備計画のための募金は 2015 年度当初からのスタートであるため、現時点での評価は無い。</p>
<p><b>4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること</b></p>
<p>○夏期八十講一覧 ○同窓会報『無盡燈』（139 号）○ホームカミングデー案内状 ○全国父母兄姉懇談会パンフレット ○教育振興資金募集要項</p>

**<自己点検・評価委員会使用欄>**

<所見>

同窓会活動の活性化を図るための将来構想委員会準備会の立ち上げ、ホームカミングデー・地区父母兄弟懇談会の開催などを計画通りに実施できている。参加人数については、増減はあるものの、概ね達成できている。明らかになった課題を踏まえ、次年度への取り組みにつなげていただきたい。

募金計画については、策定までには至っていないが、趣意書作成、募集計画やその方法の原案については検討がなされ取りまとめられている。次年度、関係諸団体との協議を経て、最終的な募金計画の策定、募金活動の推進に努めていただきたい。

基準：6	< 評定 > S < 自己点検・評価委員会評定 > S
<b>1. 【2014 年度の目標等】</b>	
[目標]	
① リメディアル教育の中心となる「学習支援室」を設置し、学生が利用しやすい環境を整える。	
[達成基準]	
○2014 年 4 月に学習支援室が開設され、そこでの授業が計画どおり遂行されること。	
[行動計画]	
○教育推進室と学習支援室のスタッフと定期的にミーティングを行うなど密に連絡をとる。	
<b>2. 【2014 年度の達成状況報告】</b>	
○学習支援室の開設及び授業を計画どおり実施することについては、具体的に掲げた行動計画のもと達成できた。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・4 月より、教育推進室のスタッフを含む運営会議を年間 5 回開催し、学習支援室の体制や学生の利用状況などについて検討を行った。</li> <li>・学習支援アドバイザーを科目担当者とする、英語科目を 3 科目開講した。</li> </ul>	
<b>3. 【点検・評価】</b>	
[効果が上がっている事項]	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習支援室の開設当初の目標として取り組んだ、「学生が利用しやすい環境を整える」ということに関しては、授業科目と連携を図ったことにより、延べ人数にして 1,456 名（2014 年 12 月末時点）の学生が来談した。この点から、開設初年度ではあったが本学のリメディアル教育の拠点として機能を果たし、また、学生が利用しやすい環境を整えることもできたと評価している。</li> <li>・学習支援室においてリメディアル教育を推進していくため、学習支援アドバイザーがオリジナル教材を作成し、担当英語科目において使用した。また、各授業でアンケートを実施し、学生の授業内容の理解度、感想・意見を尋ね、今後の授業運営やオリジナル教材の改良に繋げることができた。</li> </ul>	
[改善すべき事項]	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2014 年度は、入学前に多くの学生が、学習支援アドバイザーが担当する英語クラスの受講を希望していた。その要望に応えるため、2015 年度は英語のクラス数の拡充と学習支援アドバイザーの人員補充を行う。</li> </ul>	
<b>4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラーニング・スクエア 来談者数集計報告書（2014.4/1～2014.12/22）</li> </ul>	

**<自己点検・評価委員会使用欄>**

<所見>

正課科目と学習支援を結びつける教育モデルの設計、学習支援アドバイザーの質と量の確保、学生に提供する学習支援サービスの質、いずれの点においても期待を上回る成果をあげている。ただし、学習支援室は、開設初年次であり、完成年度を迎えるまでさらに2年ある。サービス対象は倍増する可能性もあり、その状況においても、成果を維持するための施策が期待される。

基準：4-1、4-2	<評定> B <自己点検・評価委員会評定> A
<b>1. 【2014 年度の目標等】</b>	
[目標]	
①2015 年度からの大学院の修了要件の整理と規程の改正	
[達成基準]	
○修士課程の新カリキュラムに対応する履修要項の作成 ○博士後期課程の修了要件の整理	
[行動計画]	
○修士課程については、教務課で規程改正案の作成、システム変更、履修要項の修正などを行う。 ○博士課程については、大学院運営委員会で検討し、大学院委員会で決定する。	
<b>2. 【2014 年度の達成状況報告】</b>	
○修士課程の新カリキュラムに対応する履修要項の作成については、具体的に掲げた行動計画のもと達成できた。 ・修士課程の修了要件の見直しに関しては、2015 年 3 月 5 日開催の大学院委員会に、規程改正案を提出する予定である。基幹システム及び 2015 年度履修要項についても、2015 年 3 月には新たな修了要件で修正を終える予定である。 ○博士後期課程の修了要件の整理については、具体的に掲げた行動計画のとおり達成できなかった。 ・博士後期課程の修了要件については、大学院文学研究科長による素案の作成までにとどまり、大学院運営委員会に諮ることまではできなかった。	
<b>3. 【点検・評価】</b>	
[効果が上がっている事項]	
・大学院担当教員による論文指導は、これまで授業外やオフィスアワー等の時間を利用して個別に行われてきた。2015 年度より論文指導については、科目として開設することとした。これに伴い、シラバス作成時より指導方法などについての検討がなされ、論文指導についての方向性がより明確なものとなった。	
[改善すべき事項]	
・今年度は修士課程改編の検討に時間を要したため、博士後期課程の修了要件については検討ができなかった。2015 年度は、博士後期課程の修了要件の案を作成し大学院運営委員会で検討を行い、大学院委員会に諮っていく。	
<b>4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること</b>	

**<自己点検・評価委員会使用欄>**

<所見>

修士課程の改編関連の事案については、学則等の関連規程の一部改正を年度末に完了させ、2015年度の教育課程変更を完成させた点は、初期の行動計画を達成したものと評価できる。一方、博士後期課程の修了要件の検討が未達に終わったことをもって「B」評価としたことは理解できる。

しかし、未達となった、博士後期課程の修了要件の検討は、2015年度修士課程入学者が博士課程に進学する2017年度にカリキュラム等を改編するタイムテーブルの一段階であり、2015年度をデッドラインとする修士課程の改編関連の事案とは同じ比重で評価することは妥当性を欠くと考える。自己評価は「B」としているが、修士課程事案を「S」、博士課程事案を「B」と評価し、総合的には「A」と評価することが妥当と判断する。



基準：6	< 評定 > A < 自己点検・評価委員会評定 > S
<b>1. 【2014 年度の目標等】</b>	
[目標]	
① 障がい学生への授業サポート体制を改善する。	
[達成基準]	
○ノートテイクが1人もサポートとして付いていない科目を「0」にする。 ○テイカーの育成支援	
[行動計画]	
○教授会や指導教員に呼びかけてテイカーを確保する。 ○テイカーを学内外の研修会に派遣する。	
<b>2. 【2014 年度の達成状況報告】</b>	
○ノートテイクが1人もサポートして付いていない科目を「0」にすることについては、具体的に掲げた行動計画のもと達成できた。 ・授業サポート体制として、教授会や指導教員に呼びかけるなどの活動の結果、前期の途中からではあるが、ノートテイクをする学生が1人もサポートとして付いていない科目が「0」となり、授業のサポート体制を整えることができた。 しかし、板書テイク（手書き、PC 利用）については、予定していたテイカーの体調不良などの理由による欠席のため、板書テイカーを付けることができなかった授業も時々あった。 <b>【2014 年度 テイク登録者数及びテイク希望科目数】</b> 2014 年度 テイク登録者総数 84 名 2014 年度 テイク希望科目総数 117 科目 内訳 ノートテイク 73 科目 板書テイク 38 科目 PC 板書テイク 6 科目	
○テイカーの育成支援については、学外で実施される講習会の案内を掲示やメールでテイカーに連絡し、講習会の資料をテイカーが閲覧できるようにテイク掲示板前に設置した。 また、利用者とテイカーが参加するノートテイク懇談会を実施した。内容は、グループワーク形式で、討議のテーマを設定し日頃の活動などについて意見交換を行った。	
<b>3. 【点検・評価】</b>	
[効果が上がっている事項]	
・担当者と学生の協力の結果、1人もサポートとして付いていない科目が「0」となり、障がい学生への授業支援体制を整えることができた。	
[改善すべき事項]	
・板書テイク（手書き、PC 利用）については、1名体制でサポートを行うため、テイカーの体調不良などの理由によりテイクができない場合は、その科目のサポート対応が難しいケースがある。テイカーの確保や対応等について今後検討したい。	

#### 4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること

##### <自己点検・評価委員会使用欄>

###### <所見>

テイク希望科目数が前年比 46 科目増加したにもかかわらず、登録者総数を前年に比べて 23 名増加させることにより、担当者と学生が協力して、1 人もサポートとして付いていない科目を「0」とし、障がい学生への授業支援を 2013 年度に引き続き提供できたことは、大いに評価される。一方で、予定していたテイカーの欠席のため、板書テイカーを付けることが出来なかった授業が生じた点については、現状の授業サポート体制の構造上の課題として改善が期待される。

テイカーの育成支援については、先輩が後輩を指導する循環ができており、懇談会でもロールプレイングをビデオで撮影して意見交換をするなどの取り組みがなされていることは、評価できる。学外の講習会への参加は、テイカーの自主性によるものとなっているが、80 名を超えるテイカーが一定レベルを維持していくための組織的な取り組みも期待したい。

基準：6	<評定> B <自己点検・評価委員会評定> B
<b>1. 【2014年度の目標等】</b>	
[目標]	
障がい学生への授業サポート体制を改善する。	
[達成基準]	
○障がい学生支援委員会を立ち上げ、その委員会を中心に課題を整理し、2015年度からの計画を立てる。	
[行動計画]	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・他大学事例の収集</li> <li>・委員会設立目的の明確化</li> <li>・規程整備</li> <li>・委員会を開催し、現行の課題点を洗い出し</li> <li>・2015年度からの計画策定</li> </ul>	
<b>2. 【2014年度の達成状況報告】</b>	
障害者差別解消法に基づいて「障がい学生修学支援規程（制定案）」と「障がい学生支援委員会規程（制定案）」を作成した。2014年度中に制定し、2015年度から施行する予定である。	
<b>3. 【点検・評価】</b>	
[効果が上がっている事項]	
2016年4月1日から施行される「障害者差別解消法」に向け、2015年度に障がい学生に対する体制を整えることができた。	
[改善すべき事項]	
2015年度は実際に運用を開始するので、問題点等があれば洗い出し、2016年度の法律施行までに体制を再整備する。	
<b>4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること</b>	
「障がい学生修学支援規程（制定案）」	
「障がい学生支援委員会規程（制定案）」	
<b>&lt;自己点検・評価委員会使用欄&gt;</b>	
<p>&lt;所見&gt;</p> <p>本目標に係る行動計画は、&lt;収集した他大学事例を参考に、委員会の目的を明確化した上で、規程を整備し、委員会を立ち上げる。その委員会で現行の課題点を洗い出し、2015年度からの計画を策定する&gt;ものである。評価する前に、行動計画の立て方が、1年間の計画としてはきわめて挑戦的に過ぎる課題設定であることを指摘しておきたい。現在の大学の意思決定の過程を考えれば、最優先事項だとしても、資料収集が起点であることを考慮すれば、規程制定を着地点とする計画が妥当だったと考える。本達成基準に対する評定は「B」とせざるを得ないが、評価者が適正と考える、規程制定を達成基準とするならば、各学科単位にまで調整が必要な「障がい学生修学支援規程」に加えて、委員会規程を整備した点を評価し、「S」とすることが相応しいと考えることを付言する。</p>	

基準：6	< 評定 > B < 自己点検・評価委員会評定 > B
<b>1. 【2014 年度の目標等】</b>	
[目標]	
奨学金制度を点検し、応募人数を増加させる。	
[達成基準]	
○奨学金制度の点検と必要に応じた規程改正ができれば達成 ○2014 年度には、育英奨学金の応募者が募集人員以下の枠をなくす。	
[行動計画]	
○奨学金制度点検及び規程改正 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生部会等にて奨学金制度の点検</li> <li>・現状を分析し現制度の課題の明確化</li> <li>・問題解決に向け規程整備</li> </ul> ○奨学金制度の学生への周知徹底（2012 年度から実施） <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生部会等にて育英奨学金の周知方法について現状を確認し、方策を検討</li> </ul>	
<b>2. 【2014 年度の達成状況報告】</b>	
○奨学金制度全般の点検を行う予定をしていたが、2014 年度には新たに「東本願寺奨学金」の奨学生推薦を行うことになり、その規程の制定及び奨学生推薦を実施することとなった。さらに、同奨学金規程を年度末に再度改正することとなったため、その他の奨学金制度の点検及び規程改正は実施することができなかった。	
○2014 年度も奨学金ガイドブックをはじめ、立て看板やポスター、学内 WEB、構内放送、指導教員からの広報等により学生への周知を徹底した。特に育英奨学金については、学科主任会議で現状を報告し、各学科の協力を要請した。	
<b>3. 【点検・評価】</b>	
[効果が上がっている事項]	
○2014 年度に新たな奨学金制度が加わり、学生にとってより充実したものとなった。 ○育英奨学金については、学科主任会議にて出願者数が採用人員に達していない現状の報告と、教員からの周知協力要請を行った結果、達成基準の「応募者が募集人員以下の枠をなくす」ことはできなかったが、出願者数は増加し、出願者がいない学科学年はなくなった。	
[改善すべき事項]	
育英奨学金の出願者は増加したが、それ以外の奨学金においては出願者が減少しているものもある。2014 年度から始まった「東本願寺奨学金」も含めて、広報活動だけでなく奨学金制度の抜本的な改正が必要である。	
<b>4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること</b>	
育英奨学金 2014 年度採用者数	

**<自己点検・評価委員会使用欄>**

<所見>

育英奨学金について、多様な広報や働きかけをすることによって、募集人員を超える応募者を得たことは、今後ほかの奨学金についても応用可能な成功事例として評価される。また、新たに「東本願寺奨学金」を制度化（規程化）したことも、同様に評価される。

「改善すべき事項」にあるように、奨学金制度全体の点検については課題として残るが、抜本的な改正のためには不可欠であるので、今後の取り組みに期待したい。

基準：6	< 評定 > B < 自己点検・評価委員会評定 > A
<b>1. 【2014 年度の目標等】</b>	
[目標]	
指導教員を軸とした相談体制の充実	
[達成基準]	
○教職員用障がい学生対応マニュアルの完成	
[行動計画]	
○教職員用障がい学生対応マニュアル <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2013 年度作成のマニュアル案を担当者会議等で検証</li> <li>・ 学生部会等の教員を含む会議体にて検証</li> <li>・ マニュアルの完成</li> </ul>	
<b>2. 【2014 年度の達成状況報告】</b>	
教職員用障がい学生対応マニュアルは、事務局組織である「障がい学生担当者会議」で確認をし、ほぼ完成しているが、大学内での支援体制と「障害者差別解消法」の施行による政府全体の「基本方針」の閣議決定等を反映する必要もあり、2014 年度に完成させることができなかった。	
<b>3. 【点検・評価】</b>	
[効果が上がっている事項]	
教員を含む会議体での検証はできていないものの、事務局が組織する「障がい学生担当者会議」で確認ができているため、事務局内での連携を図ることはスムーズになっている。	
[改善すべき事項]	
マニュアルの作成が予定より遅れているが、まずは障がい学生支援委員会の運用を開始したのち、学生部会や障がい学生支援委員会等と相談のうえ、2015 年中に完成させ、教職員に配付する。	
<b>4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること</b>	

**<自己点検・評価委員会使用欄>**

## &lt; 所見 &gt;

「障害者差別解消法」の施行に対応するために、「障がい学生支援委員会」の整備を急ぐ必要があったこと、その結果、教職員用障がい学生対応マニュアルの検討委員会が変更されることになり、達成基準としているマニュアル完成そのものを先送りせざるを得なかった。

しかし、マニュアル作成の基となる「障がい学生支援」においては、その基本規程となる「障がい学生支援規程」を制定し、大学、担当副学長、学科、教職員それぞれの責務を明確にするとともに、「障がい学生支援委員会」を設置することにより、すでに稼働している、事務局の「障がい学生担当者会議」との接続が図られ、全学的な支援体制を構築したことの成果は極めて大きい。

以上の点を踏まえ、評定については、達成基準の骨子となる「障がい学生支援」という点において評価し、「A」とすることが適当である。

基準：6	< 評定 > A < 自己点検・評価委員会評定 > A
<b>1. 【2014 年度の目標等】</b>	
[目標]	
食育に関する事業を実施し、学生の健康の自己管理を支援する。	
[達成基準]	
○健康アンケート結果で”常に健康に関心を持っている”を30%以上にする。	
[行動計画]	
○健康アンケートと食育イベントの実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康アンケートの実施及び現状把握</li> <li>・アンケート結果に基づく食育イベント内容の検討及び実施</li> <li>・食育イベント内容の振り返りと次年度に向けた対応策の検討</li> </ul>	
<b>2. 【2014 年度の達成状況報告】</b>	
<p>2014 年度健康アンケート結果では、「常に健康に関心を持っている」の回答率は 23.2% (2012 年度 22%) であり、目標の 30%には至らなかった。</p> <p>食育イベントは、5 月に企業と連携し、一人暮らしを応援するバランスの取れた献立をテーマに体験型料理教室を実施した。10 月にはアンケート結果より明らかとなった魚介類の摂取が少ないという問題点に対し、京都産の新鮮な魚を使った体験型料理教室を学内食堂委託業者と連携して実施した。また、食に関する基本的知識の提供として、学内食堂とカフェテリアにバランスのよい食事や食中毒予防の卓上カードを設置した。</p> <p>食育イベントに参加した学生のアンケートでは「満足した」という声が多く、2011 年度から試行的に始めたこの企画について定例化したいと考えている。学生の魚離れが危惧されている昨今、次年度も魚を食材としたものを検討している。</p> <p>なお、直接的な食育ではないが、全学生に対する健康意識向上に向けての取組として、学園祭に行政機関と協力して「出張保健室」を企画した。血管年齢測定やタバコ被害測定のほか、栄養士による栄養相談や体験コーナーなどを実施し、半日で 130 名以上の参加を見た。</p>	
<b>3. 【点検・評価】</b>	
[効果が上がっている事項]	
体験型料理教室では、参加希望者が増加しており、募集開始後早い段階で定員を満たしている。また、5 月実施分については、調理初心者向けであり、初めて一人暮らしする新入生にとっては役に立つものになった。	
[改善すべき事項]	
特になし	
<b>4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること</b>	
・2014 年度健康アンケート及び結果報告	

**<自己点検・評価委員会使用欄>**

<所見>

健康アンケート結果で“常に健康に関心を持っている”が、達成基準の30%以上に達しなかった。一方、開催された食育イベントは、定員を超える希望者を集めており、学生の関心を集め支持されるイベントであることが見てとれる。本来の目標は、食育に関する事業により、学生が健康について自己管理できるように支援していくところにあり、食育に関する事業の展開と効果により評定することが適切であると考え、評定を「A」とした。

今後、アンケート結果「常に健康に関心を持っている」の回答率を達成基準とするならば、4分の1の学生が入れ替わる大学の特性を考え、2014年度の第1学年と2015年度の第2学年を比較する等、学年次ごとに集計する取り組みが有効であると思われる点を付言したい。



基準：6-4	<評定> B <自己点検・評価委員会評定> B
<b>1. 【2014 年度の目標等】</b>	
[目標]	
2013 年度に引き続き、キャリア支援プログラムの再点検及び検討を行い、更なるプログラムの充実を図る。また、今後「教育推進室」において検討される就業力（社会的・職業的自立に必要な能力や態度）を育成するキャリア教育プログラム構築の準備をする。	
[達成基準]	
<input type="checkbox"/> キャリア支援科目（正課授業）の講義内容の点検・改善、及び新規科目の検討案の作成 <input type="checkbox"/> 各種資格試験の合格率の向上 <input type="checkbox"/> 「インターンシップ 2 大谷大学」受講生 20 名の確保	
[行動計画]	
<input type="checkbox"/> キャリア支援科目（正課授業）受講生に対するアンケートを実施する（2 年目） <input type="checkbox"/> 各資格取得対策講習の受講者数、試験合格者を参考としつつ、講習内容の点検・見直しを行う。 <input type="checkbox"/> インターンシップ 2 大谷大学の実習受け入れ先数を増加（2 社）する。 ※目標達成に向けた参考資料とするため、キャリア支援科目（正課授業）、各資格取得対策講習、インターンシップ 2 大谷大学の受講生の追跡調査を行う。	
<b>2. 【2014 年度の達成状況報告】</b>	
<input type="checkbox"/> 「インターンシップ 2 大谷大学」では、受講前と受講後の意識変化を測るためのアンケートを初回と最終回の授業時に実施し、次年度の授業内容改善の参考とした。 <input type="checkbox"/> 2/24 現在、合格率を把握している 7 つの資格試験のうち、5 つは昨年度よりも合格率が上昇もしくは維持（昨年度 100%）し、あわせて全国平均を上回った。（その他、本学で実施している 5 つの資格試験については、2/24 現在合格率を確認中である。） <input type="checkbox"/> 「インターンシップ 2 大谷大学」の受講生は、11 名であった。	
<b>3. 【点検・評価】</b>	
[効果が上がっている事項]	
特になし	
[改善すべき事項]	
<input type="checkbox"/> 前年度に引き続き、「インターンシップ 2 大谷大学」の実習受入枠を満たすことができなかったため、次年度は、これまで以上に受講意義および教育効果の周知に努め、受講生を確保する必要がある。	
<b>4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2013 年度 各種講座開講状況</li> <li>・ 2014 年度 各種講座開講状況</li> </ul>	

**<自己点検・評価委員会使用欄>**

<所見>

受講者へのアンケートを実施し、授業内容の改善につなげていることは評価できる。また、各種講座については定員充足率が低い講座も見られるが、開講講座の検定試験合格率が前年度よりも上昇していることは評価できる。なお、改善すべき事項の「インターンシップ 2 大谷大学」の実習受入枠未充足については、受講生充足に向け引き続き取り組んでいただきたい。

基準：6-4	<評定> S <自己点検・評価委員会評定> S
<b>1. 【2014 年度の目標等】</b>	
[目標]	
キャリア支援を推進するために、指導教員と事務局で情報を共有し、組織的な指導体制を強化する。	
[達成基準]	
○以下の 3 つの行動計画を遂行したことで達成とみなす。	
[行動計画]	
○文学部第 4 学年の指導教員へのヒアリング（年 2 回）を行うとともに、必要に応じて、サイボウズで情報提供を行う。	
○文学部第 3 学年前期にゼミ別進路ガイダンスを実施する。	
○短期大学部幼児教育保育科（授業、学科行事）と連携した就職ガイダンスを実施する。	
<b>2. 【2014 年度の達成状況報告】</b>	
○卒業年次の指導教員に対する学生の進路・就職活動の状況把握のためのヒアリングを 6～7 月と 10～11 月の 2 回実施した。また、サイボウズを活用し就職支援企画のお知らせ等の情報提供を 28 回(2/24 現在) 行い、学生への周知協力を依頼するなど、連携強化をはかった。	
○6 月～7 月にかけて、文学部第 3 学年を対象としたゼミ別進路ガイダンスを 67 ゼミ（教育・心理学科教育学コースを除く）のうち、62 ゼミで実施した。	
○短期大学部幼児教育保育科の教員とのミーティングを年 7 回（2/24 現在）行い、特に幼稚園教諭・保育士をめざす学生に対する就職ガイダンスの内容について、学科の授業および学科行事と連携し実施した。	
<b>3. 【点検・評価】</b>	
[効果が上がっている事項]	
○卒業年次の指導教員へのヒアリング等により、早期に学修状況、卒業後の進路に関する状況を把握することができた。また、指導教員へ活動状況を報告することにより、学生との連絡を円滑に行うことができた。	
[改善すべき事項]	
特になし	
<b>4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること</b>	

**<自己点検・評価委員会使用欄>**

<所見>

卒業年次の指導教員に対する学生の進路・就職活動の状況把握のためのヒアリングを6～7月と10～11月の2回実施し、結果を就職活動の支援（就職支援企画のお知らせ等の情報提供）につなげることができたことは高く評価できる。引き続き、指導教員との連携を強化し、学生の就職活動の支援につなげていただきたい。

基準：6-4	<評定> B <自己点検・評価委員会評定> A
<b>1. 【2014 年度の目標等】</b>	
[目標]	
学生が望む進路決定ができるように、学生個々人のニーズに対応した進路就職支援を行う。	
[達成基準]	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○進路決定率（進学+就職率）を 70%に、就職内定率を 90%にする。</li> <li>○「大学生基礎力調査（新入生対象）」の受検率を 50%にする。</li> <li>○各種就職支援企画の参加率を 70%にする（就職希望者を対象として）。</li> <li>○進路・就職システムの入替えに向けて案を作成する（2015 年度導入に向けて）。</li> <li>○低学年次の進路に関するガイダンスを増加する（文学部第 1 学年：年 2 回、第 2 学年：年 3 回）。</li> </ul>	
[行動計画]	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○個別面談を軸とした各種進路就職支援を遂行する。</li> <li>○「大学生基礎力調査（新入生対象）」を各学科に周知し、受検を働きかける。</li> <li>○進路・就職システムのメール配信機能を活用するほか、文学部第 3 学年前期のゼミ別進路ガイダンスにおいて支援企画を周知する。</li> <li>○他大学へのヒアリングなどを行い、情報収集する。</li> <li>○『キャリアデザインブック』を活用した低学年次のガイダンスを実施し、早期にキャリアデザインに対する意識の高揚をはかる。</li> </ul>	
<b>2. 【2014 年度の達成状況報告】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○就職内定率は、69.2%（1/末現在）である。&lt;進路決定率（進学+就職率）および就職率ともに確定時期は、2015 年 5 月の予定&gt;</li> <li>○「大学生基礎力調査」の受検者数は、308 名で受験率 38.2%であった（入学者：806 名）。</li> <li>○就職支援企画（基幹と位置付けているガイダンス：9 つ）の参加率は、平均 59.9%であった（2/25 現在）。</li> <li>○2015 年度の試験導入に向けて、システム提供者および学内各部署との打ち合わせ等、準備を進めている。</li> <li>○文学部第 2 学年を対象としたガイダンスを 2014 年 3 月（参加者：456 名）と 10 月（参加者：108 名）に、文学部第 1 学年を対象としたガイダンスを 4 月（参加者：746 名）と 5 月（参加者数：17 名）に実施した。</li> </ul>	
<b>3. 【点検・評価】</b>	
[効果が上がっている事項]	
特になし	
[改善すべき事項]	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○前年度に引き続き、「大学基礎力調査」の受検者数が目標に達しなかったため、実施時期や周知方法などを再点検する必要がある。あわせて、希望者のみを対象とするのではなく、教育推進室など各部署と協力し、新入生必須受験とする方途を検討する必要がある。</li> </ul>	

○就職支援企画への参加率を上昇させるため、ガイダンスのテーマだけでなく、内容をさらに詳細に明示するなど、教員をはじめとする学内各所での周知協力を求めつつ、参加意欲を高揚させる方途を講じる必要がある。

#### 4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること

・各種ガイダンス、講座等一覧

#### <自己点検・評価委員会使用欄>

<所見>

ヒアリングの結果、5/1 現在で当初の目標「進路決定率（進学+就職率）を 70%に、就職内定率を 90%にする」を大きく上回り「進路決定率（進学+就職率）78.7%、就職内定率 94.1%」にできたことは高く評価できる。なお、「大学基礎力調査」の受検者数についても目標（50%）に向け取り組んでいただきたい。

基準：7	< 評定 > C < 自己点検・評価委員会評定 > C
<b>1. 【2014 年度の目標等】</b>	
[目標]	
研究助成制度を再構築する。	
[達成基準]	
○学科・学会活動助成制度の実施案を教育研究支援委員会で作成する。 ○研究助成の補助効果を測定する方法を整理する。	
[行動計画]	
○学科・学会活動助成制度の実施案の作成 ・学内学会等の会費調査・収支実態調査結果を、教育研究支援委員会で分析する。 ・助成制度の改革案と経過措置案について、事務局で原案を作成する。 ○研究助成の補助効果の測定 ・学内学会誌出版助成の効果測定方法を検討し、実際に効果測定を行う。 ・出版助成により出版された図書の所蔵大学調査を行い、補助効果を検証する。 ・研究資料費と教育研究業績との相関を測定する。	
<b>2. 【2014 年度の達成状況報告】</b>	
○学内学会等の会費調査・収支実態調査については、教育研究支援委員会に結果を公開したにとどまり、分析するところまで達しなかった。しかし、学会共同事務室の移転に際しては、学内学会誌のバックナンバーの保存数の削減、オンデマンド印刷を展望したデジタル化の計画化など、調査を背景にした改善が進んだ。 学部・学科改編の検討など大学運営上の重要な課題が提起され、不確定要素が増加し、学内学会の将来像が不透明になったため、助成制度の改革案作成は見送った。 10月に学内学会との連絡会を初めて開催した。 ○出版助成の効果測定については、実現可能な方法として、出版元への販売数調査（出版5年後を目安）が提起されたが実施には達しなかった。 出版助成により出版された図書の所蔵大学調査は既に実施。	
<b>3. 【点検・評価】</b>	
[効果が上がっている事項]	
○調査によって、印刷部数による費用の変化が少ないため、学内学会誌が実際の保存分を含めても、必要部数以上に印刷されており、学会誌の出版助成に無駄があること、大量部数の保管によりスペース効率が悪化していることが判明した。 保管部数の見直しにより、必要スペースを半減させることができた。 連絡会の開催、その後のフォローの中で、学内学会誌デジタル化が抱える課題が判明した。 ○出版助成により出版された図書の所蔵大学調査によると、専門分野により多寡はあるものの、総じて大学図書館に所蔵されており、大学図書館を通じて研究者や学生に到達する利用環境が実現しているという補助効果が確認された。	

<b>[改善すべき事項]</b>
<p>○大学施策と助成制度検討スケジュールを同期させる必要がある。</p> <p>2014 年度の取り組みの中で、学会への支援は金銭補助以外にも、学会誌のデジタル化や Web 公開の共通プラットフォームとしての学術リポジトリなど、多様であることが明確になったため、助成制度の実施案ではなく、学会支援という枠組みで考え直す必要がある。</p> <p>○効果測定の「効果」の概念の合意が必要である。</p> <p>効果測定には、出版著作の引用などの学術的影響度の調査や費用対効果など、多様な尺度に配慮しながら慎重に進める必要がある。</p>
<b>4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること</b>
<p>学内学会・学科活動に関する調査（回答）</p> <p>学内学会との連絡会議開催のお知らせ（お願い）</p> <p>学内会議連絡会議記録</p> <p>学術刊行物出版助成出版物所蔵館数</p>

<b>&lt;自己点検・評価委員会使用欄&gt;</b>
<p>&lt;所見&gt;</p> <p>学内学会等の会費調査・収支実態調査については、委員会への結果公開にとどまり、計画で述べられている分析まではできなかったこと、また、助成制度の改革案の作成についても先送りしたとの報告となっている。</p> <p>出版助成の効果測定については、所蔵大学調査が行われ補助効果が確認されているが、その他の方法については案が提起されたにとどまっている。</p> <p>以上のように、学内の建築計画に伴う事務室の移転や、学部・学科再編等の新たな課題提起により、計画どおりに進められない事情が生じたと理解できるが、全体としての取り組みは十分とは言い難い。効果が上がっている事項も多くあるが、改善に向けて引き続き検討していただきたい。</p>



基準：7	< 評定 > A < 自己点検・評価委員会評定 > S
<b>1. 【2014 年度の目標等】</b>	
[目標]	
外部資金による研究活動を推進する。	
[達成基準]	
科研継続分+新規申請の合計件数 40 以上を確保する。	
[行動計画]	
○短期大学部教員が 1 件以上の科研新規申請するよう働きかける。 ○採択研究の申請書類閲覧等の支援サービスについての学内広報を行う。	
<b>2. 【2014 年度の達成状況報告】</b>	
○科研継続分 15 件（確定分）に加え、新規分として基盤研究 21 件、挑戦的萌芽研究 1 件、若手研究 9 件、研究活動スタート支援 4 件、研究成果公開促進費 2 件が申請され、合計 52 件となった。 ○支援サービスの広報については、科研応募説明会実施時に支援内容の説明をするとともに、科研の審査を担当したことがある教員 2 名による、審査員側から見たアドバイスをいただいた。	
<b>3. 【点検・評価】</b>	
[効果が上がっている事項]	
○本学の学術資源を利用する研究を行う、研究者に応募資格を付与する「科研費応募推薦制度」が定着し、過度に研究に傾斜することなく応募件数が増加する、バランスが良い応募状況となっている。 ○過年度の真宗総合研究所の一般研究（予備研究）採択者が、科研に採択されるなど、整備した申請支援環境が成果を挙げつつある。	
[改善すべき事項]	
○短期大学部教員の科研申請がなく、短期大学部所属教員への広報や支援環境について見直す必要がある。	
<b>4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること</b>	

**< 自己点検・評価委員会使用欄 >**

## &lt; 所見 &gt;

科研費応募推薦制度が定着する中で、科研応募説明会の実施や科研の審査担当経験者によるアドバイス等の支援を行った結果、達成基準を大きく上回る結果をみたことは評価できる。短期大学部教員からの申請がなかったことで「A」という自己評価であるが、「S」が妥当であると判断する。

基準：7	< 評定 > A < 自己点検・評価委員会評定 > A
<b>1. 【2014 年度の目標等】</b>	
[目標]	
学術情報の発信を推進する。	
[達成基準]	
博士論文及び学内学会誌の Web 公開実績を作る。	
[行動計画]	
○機関リポジトリ（学内又は国立情報学研究所内）を開設する。 ○学内学会に Web 公開のための標準的な著作権処理方法を提案する。	
<b>2. 【2014 年度の達成状況報告】</b>	
○リポジトリには、博士論文、『大谷学報』、『大谷大学研究年報』、『西洋文学研究』、『真宗総合研究所研究紀要』を収録し、大谷大学学術情報リポジトリとして Web 公開した。 <a href="http://dspace.otani.ac.jp/dspace/">http://dspace.otani.ac.jp/dspace/</a> ○10 月に開催した学内学会連絡会で Web 公開についても意見交換を行い、オプト・アウト方式の著作権処理方法を紹介するとともに、先行実施している大谷学会において著者に承諾されないケースの傾向を紹介した。	
<b>3. 【点検・評価】</b>	
[効果が上がっている事項]	
○学内学会連絡会を開催し、リポジトリの導入と学会誌の Web 公開について、各学会の問題として検討がなされたことにより、日常的なレベルでの問題の共有が図られ、一足飛びに Web 公開とならなくとも、その準備段階としての学会誌のデジタル保存の推進について、ほぼ全学会の理解を得ることができた。	
[改善すべき事項]	
○学内サーバによるリポジトリは、導入から立ち上げが自由にできる一方、データのアップロード等の作業を各学会や部局に分散することが困難であるため、リポジトリを導入した今後は、国立情報学研究所のクラウドの利用など、継続的に維持できる仕組みに移行する必要がある。	
<b>4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること</b>	
大谷大学学術情報リポジトリ 画面コピー	

**< 自己点検・評価委員会使用欄 >**

&lt; 所見 &gt;

行動計画に記されたとおり、機関リポジトリが開設され、学内学会への Web 公開のための標準的な著作権処理方法が提案された。達成基準を満たしており、評定は A が妥当である。

基準：6	< 評定 > B < 自己点検・評価委員会評定 > B
<b>1. 【2014 年度の目標等】</b>	
[目標]	
学修支援環境を充実させる。	
[達成基準]	
○Group Work Studio の運用ルールを作成する。 ○語学検定補助の支給実績を 50 件とする。	
[行動計画]	
○Group Work Studio の運用ルール作成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・任期制助教との意見交換を定期的実施する。</li> <li>・学生との意見交換会を実施する。</li> <li>・利用者へのアンケートを実施する。</li> </ul> ○語学検定補助 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生向けの広報を徹底する。</li> <li>・キャリアセンターと連携した情報提供を行う。</li> <li>・教員向けの広報を徹底する。</li> <li>・Big Valley Café を利用した、外国人留学生等との語学 café を開催する。</li> </ul>	
<b>2. 【2014 年度の達成状況報告】</b>	
○年度当初は「学生の自由な Group Work Studio 利用を促進するため、利用者の管理に委ねることを基本として、予約も可能な環境を提供する」ルールで運用を開始し、利用しつつルールを改定することとした。 日常的に総合研究室担当者が任期制助教との情報交換を重ね、Group Work Studio 利用状況を把握しつつ、利用学生が自由に予約用のホワイトボードに書き込む、ゆるやかな予約管理を試行した。 図書館と共同で 2 度の意見交換会（カタリバ×カフェ）を開催し、Group Work Studio に関する学生の意識を直接聴取した。 以上の事柄を総括して、利用者アンケートを作成し、3 月以降継続的に実施することを決定した。	
○語学学習補助は、21 件にとどまった。 TOEIC IP テストの学内実施窓口であるキャリアセンターを通じて、応募者向けに語学検定補助の案内をしてもらうとともに、グローバルスクエアでの TOEIC IP テストの案内を行うなど、連携した情報提供を行った。教員向けには、語学の授業を担当する専任教員、非常勤教員を対象に、案内チラシを配付した。広報、学食でのメニュー立てによる広報を展開した。 語学 café は、3 か国語 5 回実施した。	
<b>3. 【点検・評価】</b>	
[効果が上がっている事項]	
○自由に利用可能なルールとしたことによって、研究室内でのグループ学習と静粛な環境を必要とする学習の両立が図られた。	

Group Work Studio の利用好調に伴い、図書館内に設置されているグループ閲覧室の利用促進策が再検討され、実施されている。

[改善すべき事項]

- Group Work Studio で、一部の学生が専有的な利用をしている状況が報告されることもあり、自由な利用を保証しつつ、公平な利用環境を維持する運用ルールの改訂が望まれる。
- 語学検定補助申請時のアンケートへの回答が煩瑣であること、教員への広報をさらに徹底する必要があることなどが、語学学習支援室運営会議においても指摘されている。補助額に比して煩瑣な印象を与えているアンケートの簡素化、検定一覧を配付するなど、教員が説明する負担を軽減し協力可能な方策の検討、実施が必要である。

**4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること**

**<自己点検・評価委員会使用欄>**

<所見>

Group Work Studio の運用については、任期制助教との情報交換を重ね、学生との意見交換会を行うなどの活動により、改善が必要な事項があるものの研究室における学修環境がより充実したものとなっている。

一方で、語学学習補助の件数については、様々な広報活動を行っているにもかかわらず、達成基準の半数以下の結果となっている。改善すべき事項に述べられているアンケートの簡素化等に早く取り組んでいただき、多くの学生が語学検定を受け補助をもらう風土を作っていただきたい。

基準：7	< 評定 > A < 自己点検・評価委員会評定 > A
<b>1. 【2014 年度の目標等】</b>	
[目標]	
教育支援環境を充実させる。	
[達成基準]	
教育支援のためのシステムを 1 つ以上開発する。	
[行動計画]	
○教材共有システムを部内開発する。 ○Learning Management System (パイロット版) を部内開発する。	
<b>2. 【2014 年度の達成状況報告】</b>	
○教材共有システムは部内開発し、教員にテスト利用してもらっている。 ○Learning Management System は、Moodle を利用して作成し、人文情報学科の教員が授業で利用している。	
<b>3. 【点検・評価】</b>	
[効果が上がっている事項]	
○教育支援のためのシステムは、2 つのシステムの開発がなされ、テスト利用されている。	
[改善すべき事項]	
○今後は、システム利用を促進するために、システム開発に関する情報が共有されるような仕組みを作る必要がある。また、より効果的なシステム開発を行うために、ICT 教育を支援するシステム開発を組織的に行う仕組みを作る必要がある。	
<b>4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること</b>	
教材共有システム トップ画面 Learning Management System トップ画面	

**< 自己点検・評価委員会使用欄 >**

&lt; 所見 &gt;

計画通り、教材共有システムは部内開発され、Learning Management System は、Moodle を利用して作成、それぞれ利用されている。達成基準を満たしており、評定は A が妥当である。

基準：7	< 評定 > B < 自己点検・評価委員会評定 > B
<b>1. 【2014 年度の目標等】</b>	
[目標]	
図書館の学修・教育支援環境を充実させる。	
[達成基準]	
学部学生一人当たり貸出冊数 12 冊とする。	
[行動計画]	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○シラバス「参考書等」の図書館設置制度の定着を図る。</li> <li>○論文作成年次学生の図書利用枠(冊数・日数)拡大を試行する。</li> <li>○正課教育での図書館ガイダンスを充実させる。</li> <li>○教員向け図書館利用ガイダンスを実施し、正課教育における図書(館)利用促進に繋げる。</li> <li>○ガイダンス参加者を増加させるための施策を実施する。</li> </ul>	
<b>2. 【2014 年度の達成状況報告】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○学部学生一人当たり貸出冊数は 10.7 冊となった。</li> <li>○2014 年度シラバス「参考書等」掲載図書を 1F 閲覧室にコーナー設置し、利用促進を図った。</li> <li>○2014 年 4 月から、論文作成年次に限らず、全学生の貸出冊数の制限を撤廃するとともに、貸出延長の可能回数を増やして学部生は 6 週間(従来は 4 週間)、大学院生は 12 週間(従来は 8 週間)へと利用枠拡大の試行を開始した。</li> <li>○初年次の導入科目「学びの発見」でのガイダンスは、担当教員と相談してパワーポイントの改善を図るとともに、従来パワーポイントのシートで説明していた検索を学生の目前でライブ実施するなど、学生の関心を引き付ける工夫を行った。また、授業で学生に出される課題毎に、閲覧チームで支援方法を検討しチームとして統一されたサポートを実施した。</li> <li>○教員向けのガイダンスは未実施。</li> <li>○ガイダンス参加者を増加させるための施策として、利用者の"ちょっと気になること"に随時答えられるオーダーメイドガイダンスを、事前申し込み不要で平日の午後の時間帯に実施した。</li> </ul>	
<b>3. 【点検・評価】</b>	
[効果が上がっている事項]	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○学生の利用状況の把握、図書館業務の見直しにより、全学生を対象とした、貸出冊数の上限撤廃、貸出期間の拡大の試行を実現した。</li> <li>○貸出冊数の上限撤廃により、大学院生一人当たりの貸出冊数を、29.5 冊から 46.0 冊に増加させた。</li> </ul>	
[改善すべき事項]	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○かつて年間 5 冊にも及ばなかった学部学生の貸出冊数を 10.7 冊にしたことは評価されるが、12 冊にするには、これまでの延長上のアプローチとは異なるアプローチを検討することが必要である。</li> <li>○図書利用枠の拡大は、試行初年度であり、計画通りのオペレーション実施に不安があるため、広報を控えてきたが、2 年目には積極的な広報を展開し、成果につなげる必要がある。</li> <li>○教員向け図書館利用ガイダンスについては、新任教員対象のガイダンスの実施など、ニーズがある</li> </ul>	

ところからスタートさせる必要がある。

**4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること**

2014 年度利用統計

**<自己点検・評価委員会使用欄>**

<所見>

行動計画に記された 5 項目のうち 4 項目について実施され、達成基準の冊数には及ばなかったが十分評価できる結果となっている。評定が「A」であっても良いと考えるが、未実施の計画があるため、自己評価どおりの「B」とした。なお、シラバス「参考書等」掲載図書を 1F 閲覧室にコーナー設置することで、シラバス「参考書等」の図書館設置制度の定着を図れるのかについては検討が必要であると考え

る。  
2014 年度は未実施となった教員向けのガイダンスも次年度には実施し、引き続き達成に向けた努力を続けていただきたい。